



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月10日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3222 URL <http://www.usmh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月11日 配当支払開始予定日 2023年10月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	352,695	△0.1	1,879	△15.5	1,889	△20.2	384	△53.7
2023年2月期第2四半期	353,175	—	2,223	△57.8	2,367	△56.2	832	△71.3

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 468百万円(△57.0%) 2023年2月期第2四半期 1,088百万円(△64.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	3.00	2.99
2023年2月期第2四半期	6.48	6.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	283,521	149,500	52.7
2023年2月期	278,729	150,022	53.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 149,290百万円 2023年2月期 149,795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00
2024年2月期	—	8.00			
2024年2月期(予想)			—	8.00	16.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	733,800	3.5	9,200	44.1	9,300	42.3	2,000	49.7	15.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	131,681,356株	2023年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	3,310,518株	2023年2月期	3,338,811株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	128,357,736株	2023年2月期2Q	128,319,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P4.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2023年10月10日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 四半期決算説明会資料につきましては、2023年10月10日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

### (1) 経営成績に関する説明

#### [当期の経営環境]

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の第5類への変更を契機として、往来がコロナ前の活気を取り戻し、訪日外国人の増加も顕著となったことや、雇用・賃金環境に改善の兆しが見えてくるなど、社会活動や経済活動は緩やかな回復が続いております。一方、エネルギー価格の高騰や円安を背景とした食品や生活関連商品の値上げが続き、家計にとっては厳しさが増しています。また、お客さまのライフスタイルや価値観の多様化も一層広がっており、お客さまの家計負担軽減にこれまで以上に注力することに加え、お客さまの多様な嗜好にお応えする商品やサービスの開発を進めていくことが求められております。

このような環境により、当社グループは物流コストや資材価格、水道光熱費など各種コストの上昇が利益を圧迫する影響を受け、さらにはガソリン価格や食品価格の変動により来店頻度や買上点数に苦戦する状況が続いたことから、省力化のための投資の先行や新たな顧客カードの発行による販促などこれまでとは異なる構造への転換を急ぐ手立てを打ちました。

また、今年度よりスタートした第3次中期経営計画の柱にしております①商品と店舗の変革②OMOの実現による店舗外収益の拡大③新たな領域を対象とするビジネスの展開、についてはその取り組みを開始し、年度の目標に向け活動を活発化しました。

なお、サプライチェーン改革の一歩として、当社グループの共同物流センター「U.S.M.H 八千代グロサリーセンター」を千葉県八千代市に開設し、2023年9月より商品供給を開始しました。同センターでは、㈱マルエツ・㈱カスミにおける共同配送体制のノウハウを確立するとともに、物流の「2024年問題」を見据えて自動化・省人省力化に寄与する最新設備やマテハン機器を多数導入して効果を検証し、併せて構内作業、店舗配送業務、店舗オペレーションの新たな連携と最適化を進め、将来にわたる持続可能な物流体制の構築を目指してまいります。

#### [当期の経営成績]

当第2四半期連結累計期間は、グループ全体では来店客数は回復基調にあるものの、一人当たりの買上点数が減少し客単価は前年同四半期を割り込みました。また、㈱カスミでは、7月より新たなカードを発行し、チラシによる価格訴求から、お客さまごとの嗜好やニーズにあわせて細やかにお買い得特典を提供するとともに、現金でお支払いのお客さまにもデジタルの体験とサービスを提供することをめざした取り組みを開始しました。初動において若干の浸透期間を要しましたことから、営業収益において前年同四半期比99.9%となりましたが、会員数100万人を間近にして回復基調となり、営業収益や売上総利益が想定した水準に近づく状況となりました。

営業総利益は売上総利益率が前期に対して0.4%改善したことにより、前年同四半期比101.2%となりました。また、販管費においては、お客さまのお買物スタイルの多様化への対応やこれまでのコスト構造を変革することを目的として、EC決済機能やフルセルフレジなどへの投資や省力化につながる設備投資を先行したことで減価償却費等のコストが増加し、加えて来店客数拡大に向けた販促施策の強化をしたことで、前年同四半期比1.5%増と前年を上回りました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益が3,526億95百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益が18億79百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常利益が18億89百万円（前年同四半期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億84百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

#### [店舗数]

当第2四半期連結累計期間において、㈱マルエツが2店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗を閉鎖し、当社グループの当第2四半期連結累計期間の店舗数は、530店舗となりました。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、独自開発商品の売上拡大に向け、「maruetsu365」等の取扱い数を増やすとともに、デリカ主力商品のリニューアルを毎月実施いたしました。また、「オンラインデリバリー」の取扱い店舗を41店舗に増やし、「Uber Eats」を利用したサービスを108店舗に拡大いたしました。さらに、セルフレジを209店舗、電子棚札を94店舗に導入いたしました。新規出店については、新たなコンセプトによる店舗として、リンコス 白金ザ・スカイ店とマルエツ 川口樹モールプラザ店の2店舗をオープンいたしました。その他、地域社会の課題解決や食品ロス削減への貢献につながる「フードドライブ」活動を新たに8店舗で開始し、59店舗まで拡大いたしました。

㈱カスミでは、7月より本格的にignicaブランドのプリペイド機能付きポイントカード「Scan&Goカード」を導入し、チラシによる価格訴求から、お客さまごとの嗜好やニーズにあわせて細やかにお買い得な特典を提供するとともに、現金でお支払いのお客さまにもデジタルの体験とサービスを提供することをめざした取り組みを開始しました。これにより、従来の曜日別にレジにて割引が得られるプロモーションから、日々のお買い物でいつでもお得を得られるポイントプログラムへと刷新し、ポイントプログラムの認知向上に注力し顧客支持の拡大に努めると共に、利用されるお客様の拡大に向けカードの配布にも重点を置いております。

マックスバリュ関東㈱では、店舗の従業員一人一人の声を生かした店舗活性化を3店舗で実施し、地域のお客さまのライフスタイルにあわせた商品・サービスの強化を行いました。また、行政と協業し千葉市花見川区に同社初の移動スーパーを開始しました。また、Scan&Go決済を活用した無人店舗の1号店を千葉縣市川市に開店するとともに、ignicaセルフレジや電子棚札の導入店舗を拡大することで、店舗の生産性向上の取り組みを進めて参りました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け電気使用量の削減や再エネ化の促進、フードロスの削減や資材などの廃棄物の削減、更には脱プラスチックを目指した環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）への転換等に取り組んでいます。更には独占販売契約をしたビヨンド・ミートの取り扱いを起点として、環境負荷低減に貢献する商品（Green Growers）の開発と販売を通じて、持続可能な社会の実現に注力しております。

また、「統合報告書2022」に基づき重要課題として設定した各項目について、具体的なロードマップの策定と目標とする水準を検討し、目標達成に向けた取り組みをスタートしました。当社グループは「お客さまの豊かで健康的な食生活」や「地域の発展と繁栄」に貢献し、「時代に適応する企業」として、中長期的な企業価値の最大化と持続的な発展を目指し、環境問題への対応も含め持続可能な循環型社会の実現に貢献し、「豊かさ」「楽しさ」「健康」など新たな価値を提供し続けることのできる企業を目指してグループの総力を結集して取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、事業各社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当第2四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,927億11百万円（前年同四半期比3.0%増）、㈱カスミ単体の営業収益は1,368億19百万円（前年同四半期比3.8%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は224億03百万円（前年同四半期比5.1%増）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億91百万円増加し、2,835億21百万円となりました。

流動資産は、7億38百万円増加し、754億1百万円となりました。これは主に、未収入金が11億1百万円増加した一方で、現金及び預金が22億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、40億53百万円増加し、2,081億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産が48億82百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億13百万円増加し、1,340億21百万円となりました。

流動負債は、37億13百万円増加し、851億52百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が39億78百万円増加した一方で、短期借入金が45億円減少したことによるものであります。

固定負債は、15億99百万円増加し、488億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が18億50百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少し、1,495億円となりました。これは主に、利益剰余金が6億41百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億90百万円減少し、233億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16億41百万円、減価償却費68億17百万円、未収入金の増加14億76百万円、仕入債務の増加39億78百万円等により、147億42百万円の収入（前年同四半期比24億52百万円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出109億41百万円、無形固定資産の取得による支出14億13百万円、貸付けによる支出20億円等により、139億37百万円の支出（前年同四半期比24億9百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額45億円、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出15億50百万円、配当金の支払額10億26百万円等により、30億95百万円の支出（前年同四半期比8億50百万円の支出の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2023年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,633	23,342
売掛金	502	440
棚卸資産	17,453	17,341
未収入金	28,270	29,371
その他	2,828	4,928
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	74,663	75,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,139	62,327
土地	53,233	55,477
その他（純額）	23,750	27,200
有形固定資産合計	140,123	145,006
無形固定資産		
のれん	9,757	9,351
その他	7,129	7,323
無形固定資産合計	16,887	16,675
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700	2,818
繰延税金資産	11,139	10,742
退職給付に係る資産	771	911
差入保証金	31,218	30,846
その他	1,280	1,170
貸倒引当金	△57	△50
投資その他の資産合計	47,055	46,438
固定資産合計	204,066	208,119
資産合計	278,729	283,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,641	52,619
短期借入金	4,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,600	5,200
未払法人税等	830	863
賞与引当金	2,210	2,243
店舗閉鎖損失引当金	-	206
株主優待引当金	346	367
その他	20,310	23,651
流動負債合計	81,438	85,152
固定負債		
長期借入金	33,675	35,525
転貸損失引当金	41	49
退職給付に係る負債	140	182
資産除去債務	5,974	5,901
その他	7,436	7,209
固定負債合計	47,269	48,869
負債合計	128,707	134,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,325
利益剰余金	39,272	38,630
自己株式	△3,574	△3,522
株主資本合計	150,021	149,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	103
退職給付に係る調整累計額	△241	△246
その他の包括利益累計額合計	△226	△142
新株予約権	226	209
純資産合計	150,022	149,500
負債純資産合計	278,729	283,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	344,804	344,455
売上原価	248,176	246,472
売上総利益	96,627	97,983
営業収入	8,371	8,239
営業総利益	104,999	106,223
販売費及び一般管理費	102,775	104,343
営業利益	2,223	1,879
営業外収益		
受取利息	30	12
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	-	19
補助金収入	158	60
その他	39	41
営業外収益合計	252	158
営業外費用		
支払利息	73	84
持分法による投資損失	1	-
原状回復費用	-	35
その他	33	28
営業外費用合計	108	147
経常利益	2,367	1,889
特別利益		
受取補償金	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
減損損失	122	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	90	206
店舗閉鎖損失	27	27
特別損失合計	241	248
税金等調整前四半期純利益	2,186	1,641
法人税、住民税及び事業税	896	903
法人税等調整額	411	353
法人税等合計	1,308	1,256
四半期純利益	878	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	832	384

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	878	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	87
為替換算調整勘定	296	-
退職給付に係る調整額	△64	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	210	83
四半期包括利益	1,088	468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	468
非支配株主に係る四半期包括利益	135	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,186	1,641
減価償却費	6,595	6,817
減損損失	122	14
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	33
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	117	206
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	15	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△145	△71
受取利息及び受取配当金	△54	△36
支払利息	73	84
持分法による投資損益 (△は益)	1	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,990	62
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△618	111
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,467	△1,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,092	3,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	419	629
その他	2,222	2,885
小計	12,891	15,256
利息及び配当金の受取額	44	27
利息の支払額	△76	△80
法人税等の支払額	△1,132	△1,290
法人税等の還付額	554	818
その他	8	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,290	14,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	48
有形固定資産の取得による支出	△9,796	△10,941
貸付けによる支出	-	△2,000
無形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,413
敷金及び保証金の差入による支出	△1,039	△187
敷金及び保証金の回収による収入	520	563
その他	△44	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,527	△13,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	△4,500
長期借入れによる収入	10,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△10,350	△1,550
配当金の支払額	△1,026	△1,026
その他	△69	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,946	△3,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,739	△2,290
現金及び現金同等物の期首残高	32,498	25,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,758	23,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。